

ふなばし 市議会だより

No.205

平成23年第3回船橋市議会定例会(9月議会)

発行 船橋市議会

編集 広報委員会

発行日 平成23年(2011年)10月25日

〒273-8501

船橋市湊町2-10-25

電話 047 (436) 3012

<http://www.city.funabashi.chiba.jp/assembly/index.html>



スポーツの秋 (船橋市に本拠地を置く、クボタスピアーズと千葉ジェッツ)

市内店舗で使用できる商品券を交付する住宅リフォーム地域経済応援券交付制度、市の債権管理の適正化を図る船橋市債権管理条例など24議案を可決

平成23年第3回定例会は、9月2日から9月29日までの28日間の会期で開かれました。

今定例会では市長から18議案、議員から17議案が提出され、市の重要な計画である船橋市総合計画後期基本計画を含む24議案を可決しました。また、今定例会から議会改革の一環として議員が議席側から質問する対面方式を試行的に導入し、会議時間の短縮を図りました。

最終日には平成22年度の各会計を審査する決算特別委員会を設置し、閉会しました。

主な記事

議案の概要・議案の議決結果

P 2

議案質疑

P 3

各委員会の報告・陳情の議決結果

P 4

一般質問

P 5～P 8

議案の概要

平成23年度補正予算

一般会計補正予算【第1号】
補正額
7億3388万8千円

内訳

- ・ 総務費
- ・ 広報紙データ化事業費
- ・ 防犯カメラ設置費補助金
- ・ 民生費
- ・ 災害等見舞金
- ・ 地域支え合い体制づくり事業補助金
- ・ 社会福祉施設等災害復旧事業費補助金
- ・ 保育所用地購入費
- ・ 保育所整備費（耐震分）
- ・ 応急仮設住宅借上費
- ・ 衛生費
- ・ 新エネ・省エネ設備設置費補助金
- ・ 農林水産業費
- ・ 東京湾漁業総合対策事業補助金
- ・ 放射性物質検査委託事業費
- ・ ちばの農業を応援する資金利子補給金
- ・ ちばの漁業を応援する資金利子補給金
- ・ 水産業施設災害復旧事業費補助金
- ・ 商工費
- ・ 融資制度利用者等データ入力事業費
- ・ 住宅リフォーム地域経済応援事業費
- ・ 住宅リフォーム地域経済応援券交付事業費
- ・ 消防費
- ・ 消防団員人件費
- ・ 教育費

・ 空調設備設置費
災害復旧費

・ 海浜公園災害復旧事業費
介護保険事業特別会計補正予算
【第2号】
補正額
8779万8千円

内訳

- ・ 災害臨時特例利用者負担分給付費
- ・ 第1号被保険者保険料還付金
- ・ 国庫負担金等返還金
- ・ 災害臨時特例特定入所者介護サービス費

新しい条例

債権管理条例【第5号】

1. 健全な行財政運営を行うため市の債権管理に関する統一な処理基準について所要の定め等をするもの。
2. 市の債権のうち、公債権について、年14・6パーセントの延滞金を加算して徴収するもの。

改正する条例

市税条例等の一部を改正する条例【第3号】

1. 課税の特例に伴う改正
2. 国税の租税罰則の見直し内容にあわせた所要の罰則の見直し

都市計画税条例の一部を改正する条例【第4号】

地方税法の一部改正に伴い、課税標準の特例について所要の改正等を行うもの。

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例【第6号】

災害弔慰金を支給する遺族の範囲について所要の改正を行うもの。
図書館条例の一部を改正する条例【第7号】

西図書館の休館に伴い、代替施設で図書館サービスを実施するにあたり、その位置を変更するもの。

保育所条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例【第14号】

夏見第一保育園の建替整備に係る船橋市保育所条例の一部を改正する条例の施行期日について、所要の改正を行うもの。

契約関係

北総育成園新棟増築工事請負契約の締結について【第8号】

契約金額
5億568万円

高瀬下水処理場建設工事その36請負契約の締結について【第9号】

契約金額
20億9790万円

西浦下水処理場監視制御設備更新工事請負契約の締結について【第10号】

契約金額
6億327万6660円

中山ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事請負契約の締結について【第11号】

契約金額
3億740万5千2千円

葛飾小学校校舎改築工事請負契約の締結について【第12号】

契約金額
6億1729万5千円

人事に関する事

教育委員会委員任命の同意を求めることについて【第15号】

山本 雅章

公平委員会委員選任の同意を求めることについて

【第16号・第17号】

牧野 房江
土田 吉彦

監査委員選任の同意を求めることについて【第18号】

増田 尚功

その他

総合計画後期基本計画の策定について【第13号】

現行の船橋市総合計画基本計画の計画年度が終了するため、後継となる後期基本計画を策定するもの。

議員提出議案

総合計画後期基本計画に関する特別委員会の設置について【発議案第1号】

船橋市総合計画後期基本計画を特別委員会を設置して審査するもの。

市長の在任期間に関する条例【発議案第2号】

市長の職にある者は、連続して3期（各任期における在任期間が4年に満たない場合も、これを1期とする。）を超えて在任しないよう努めるとするもの。

自殺対策基本条例【発議案第3号】

市の自殺対策に関して、基本理念や基本事項を定めて市の責務を明らかにするもの。

食育基本条例【発議案第4号】

食育に関する基本理念、市並びに市民等の責務、施策の基本となる事項及び推進の体制を定めるもの。

市議会会議規則の一部を改正する規則【発議案第5号】

会議の休憩中に規定会議時間を経過した時は、会議時間は延長されたとするもの。専決処分事項の指定について【発議案第17号】

専決処分事項の指定について（平成14年12月20日船橋市議会議決）の全部を改正する。

市長において専決処分にする事ができる事項を次のとおり指定する。
1 1件100万円（交通事故に係るもの）にあっては、100万円に当該事故について自動車損害賠償保障法の規定の適用を受ける金額を加えた額）以下において、法律上の義務に属する損害賠償の額を定めること又はそれに係る和解若しくは調停に関する事。

2 市営住宅の明渡しに係る訴えの提起、和解又は調停に関する事（家賃の支払に係るものを除く）。

可決された決議・意見書
◇子ども医療費助成制度に関する決議
◇子ども医療費助成制度に関する意見書
◇重度心身障害者（児）医療費助成制度の現物給付化に関する意見書
◇電力多消費型経済社会の転換に関する意見書
◇ポリオ不活化ワクチンの早急な導入等に関する意見書

議案の議決結果

付託委員会	議案番号	件名	各会派の賛否							議決結果	
			自	公	共	凜	み	市	民		無
予算特別	議案第1号	平成23年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第2号	平成23年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
総務	議案第3号	船橋市市税条例等の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号	船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号	船橋市債権管理条例	○	○	×	○	○	○	○	×	可決
	議案第13号	船橋市総合計画後期基本計画の策定について	○	○	×	○	○	○	○	×	可決
	発議案第2号	船橋市長の在任期間に関する条例	×	×	×	×	×	○	×	○	否決
健康福祉	議案第6号	船橋市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号	船橋市北総育成園新棟増築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号	船橋市保育所条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
建設	議案第9号	高瀬下水処理場建設工事その36請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号	西浦下水処理場監視制御設備更新工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号	中山ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
文教	議案第7号	船橋市図書館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号	船橋市立葛飾小学校校舎改築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会付託省略	議案第15号	教育委員会委員任命の同意を求めることについて	○	○	×	○	○	○	○	○	同意
	議案第16号	公平委員会委員選任の同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第17号	公平委員会委員選任の同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第18号	監査委員選任の同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	発議案第1号	船橋市総合計画後期基本計画に関する特別委員会の設置について	×	×	×	×	×	○	×	×	否決
	発議案第3号	船橋市自殺対策基本条例	×	○	○	○	○	○	○	○	撤回承認
	発議案第4号	船橋市食育基本条例	×	○	○	○	○	○	○	○	撤回承認
発議案第5号	船橋市議会会議規則の一部を改正する規則	×	×	×	×	○	×	×	○	否決	
発議案第17号	専決処分事項の指定について	○	○	○	×	○	○	×	○	可決	

○一賛成 ×一反対 (自)自由市政会 (公)公明党 (共)日本共産党 (凜)凜(りん) (み)みんなの党 (市)市民社会ネット (民)民主党 (無)無所属

決算特別委員会

平成22年度各会計決算については14人の委員による決算特別委員会を設置し、11月8日から11日までの4日間、審査を行います。委員の構成は次のとおり。委員長 野田剛彦、副委員長 杉川浩、委員 鈴木和美、中村実、長谷川大、仲村秀明、石崎幸雄、松崎裕次、渡辺ゆう子、石川敏宏、つまがり俊明、谷口昭夫、いそべ尚哉、浦田秀夫

議案質疑

民主党

斉藤 誠

第1号

問 応急仮設住宅借上費で借上げた住宅に福島県の方が入居するには、本人の運転免許証等が必要で、免許証がない場合は保険証など複数の証明書が必要になる。被災者のことを考え、より柔軟な対応をすべきでは。

答 随時、県と協議しながら、確認を進めていきたい。

問 借上げ期間の2年を超えている事になった場合でも、継続して入居できるように配慮すべきでは。

答 今後の県の考え方を注視したい。

問 予定戸数を超えた場合、予算の補正で対応するのか。

答 財政当局と協議する。事業の継続を県に要望するべき。

問 需要動向から判断する。太陽光パネルは補助金を考慮しても200万円と高額で、普及には時間がかかる。設置促進のためにも来年度以降も補助金を支出するよう県に要望するべき。強く要望していきたい。

問 夜間停電時に役立つ蓄電器購入費を考慮し、市補助金を引き上げできないか。

答 国、他市の動向を注視し、検討したい。

自由市政会

日色 健人

第1・12号

問 学校施設の耐震化率は4月現在で49・8パーセントであり今後一層のスピードアップが必要。また、空調設備についても着実に事業を進める必要があると考えるが。

答 中小学校の耐震化は予定を前倒しして平成27年度の完了を目指す。空調設備については、今年度は設置設計を進め、工事は国の補助動向を見極める。

問 保育園整備のために土地を購入しているが、その決定に至る経緯は。また、その価格の決定方法は。

答 これまでは、既存市有地の転用、民有地の借受などで民間保育所を整備してきたが、保育需要の多い駅周辺では民間で土地の確保が難しいため市が購入する。価格は不動産鑑定士の意見や周辺価格等を参考にしている。

問 水産業施設災害復旧事業費補助金を補助対象の共同利用施設ではない漁業組合の事務所に対して交付しているのか。

答 事務所の2階に組合員のための会議室、隣にのり出荷場や漁具倉庫等があることで敷地建物全体を共同利用施設とみなした。

市民社会ネット

浦田 秀夫

第1号

問 太陽光発電システムの設置の補助金について、不公平感をなくすために今後すべての希望者が助成を受けられるよう必要な補正予算を組み、12月や3月も募集すべき。

答 第2期の申請者には、おむね補助金の交付が行われると思うのでこれ以上

の補正予算は要求しない。住宅リフォーム制度について、希望する市民すべてが対象にならないと不公平を生むことになる。今回は3000万円の予算と定めているが交付申請が予算を上回ることを予想された場合、12月、3月と補正予算を組みたい。

問 この制度は11月からスタートするので、現実的に12月に補正予算を組むのは難しいが、今後の反応を見ながら3月補正等適切に対応して欲しい。

第8号

問 北総育成園新棟増築工事について、既存棟も含めて、敷地内目いっぱい建築されるため空き地がない。防災上や屋外活動の観点から問題はないか。

答 園芸や農作業は指定管理者が敷地外に土地を借りて活動しており、また災害時の対応についても園芸活動を行っている場所へ避難することになっており、運営に支障はない。

みんなの党

高橋 宏

第13号

問 健康で安心した生活ができる環境の整備の中、2人に1人ががんになるといふ時代に、なぜがん治療についての記載がないのか。

答 市が担うべき役割は、がん予防対策の各種施策の推進や各種がん検診の受診率の向上に努めることとされている。今後も市民の

んの早期発見に努める。三番瀬の保全・再生の主な取り組みで、7月に視察した際、浜にごみが放置されていた。このような現状があるにもかかわらず、保全が実現できるのか。

答 震災前は定期的に清掃していたが、震災後は安全確保ができないため、企業庁から立入禁止措置を受けている。解除され次第、速やかに清掃業務を行う。

問 商店街空き店舗対策の推進について、金杉台団地

ではスーパーが撤退して3年になるが、依然、バスで船橋駅まで買い物に行かれる方がいる。市独自に補助金を出し、企業誘致すべき。

答 現在、金杉台団地では国の補助金を活用し、NPO団体が空き店舗を利用して、食料品などを販売している。最近では、市内スーパーの協力を得て、安定した経営ができています。市はこのような事例を参考に本市に合った空き店舗対策を講ずる。

日本共産党

佐藤 重雄

第1号

問 今回の住宅リフォーム制度を商品券での助成としたのはなぜか。

答 今回は緊急経済対策という面から市内の事業者に仕事が回るよう検討した結果、商品券方式を選んだ。

問 助成対象の最低額が10万円では、部屋の一部を直しただけではこの制度を利用することができない。例えば半分の5万円を対象の最低額とし、小さな工事でも助成を受けられるようにすることを求める。

答 金額が少ないと経済効果が大きくなり、今回最低金額を10万円とした。

問 最近借家関係において、改修にかかる費用が借主の負担となる契約がある。大家が改修を行うという過去の借地借家関係の認識のもと今回の制度を作ったなら即刻見直すべき。経済対策面での事業の効果を拡大する上でも、また、広く市民が恩恵を受けるためにも借家人を対象に含めるべきである。

答 リフォームした建物は、契約期間が満了した際や解約した際には、付加価値がついて貸主に戻るとため公費を費やすべきではないというところで対象外とした。

凜(りん)

神田 廣榮

第1号

問 住宅リフォーム制度で条件付対象工事の外溝工事に植栽に係る工事が無い。外溝工事には生垣もあることから対象とするべき。

答 植栽を外したのは庭木を想定していた。指摘のとおり外溝を条件付での対象として考えた場合、生垣について除くことは妥当でないことから、対象工事に含めることとして検討する。

問 住宅リフォーム制度について来年度以降はどうか。

答 24年10月末まで延長したいと考える。

問 海浜公園について、潮干狩りもできず、プールも壊れたまま、野球場やテニスコートも使えない現在、なぜ駐車場の復旧なのか。

答 人工海浜での自然観察や野鳥観察等について市民

要望があることから、使用に当たり最低限必要となる駐車場等を優先計上した。

第7号

問 西図書館について、建て替えをする間、現在は上り坂もありバリアフリーには程遠い。近隣の勝間田公園の中に建設しては。

答 勝間田公園は都市公園であり、法的に建設は困難である。元の場所に建て替える際は、利用者の利便性を考慮したいと考える。

公明党

松壽 裕次

第1号

問 地域支え合い体制づくり補助金について、事業実施によりどのような地域を作っていくのかが見えてこない。地域による支え合いや見守りの定義をもっと深めていかないと、結果的に現場が混乱する。災害時要援護者支援計画を早急に策定し、地域防災と地域福祉

の政策の芯としていくべきであると思うが。

答 現在地区社協、自連協、民児協の3団体等と協議をし、支援ガイドラインを策定している。年内に見守り対象高齢者の希望調査を行い、政策としてまとめたい。

問 緊急雇用創出事業は、地域人材の育成に主眼を置くべきではないか。

答 地域のニーズに応じた人材育成は非常に有意義と考える。庁内には同事業の有効活用を通知している。

第7号

問 西図書館の一時移転場所のビルでは蔵書の閲覧や学習スペースはない。確保すべきではないか。

答 移転先建物の各部屋の窓側に10脚程度ベンチを設けて対応している。

第13号

問 現行の基本計画の成果と反省に基づき、各事業の進捗を管理できるような推進体制にしていくべきでは。

答 進行管理の仕組みについては、現在検討中である。

無所属

はまの 太郎

第1号

問 防犯カメラの犯罪抑止効果は検証されているか。

答 効果はあると考える。

第5号

問 債権管理条例で、給付制限がある債権には延滞金は不要ではないか。

答 給付制限と延滞金は性格が違うので延滞金を課しても問題はないと考える。

インターネットによる本会議の生中継・録画の放送を行っており、自宅で視聴することができます。

船橋市ホームページ→市議会→中継
http://220.110.150.171:8080/chukei/

託児ルームのご案内

◎本会議・委員会を傍聴している間、小さなお子さんをお預かりします。(1歳児から就学前の幼児が対象です。)

※希望される方は傍聴される日の7日前までに議会事務局にご連絡ください。

各委員会の報告

予算特別委員会

議案

第1号は、「地域支え合い体制づくり事業の評価、学校空調設備予算増額の反省、特別養護老人ホームの既存不適格エレベーターの改善、区画整理事業地域内の保育所用地取得額の適正性検証を求める」「住宅リフォーム地域経済応援事業を評価する」「防犯カメラ設置箇所周辺の住民合意、地域支え合い体制づくり事業の継続、県外からの避難

健康福祉委員会

議案

第6号は、災害弔慰金の支給方法、支給対象者等に関する質疑、本改正は「制度の対象外だった、生計を同じにしている遺族の救済につながるものである」「東日本大震災の遺族・被災者の救済の範囲を拡大するものである」との賛成討論があった。

第8号は、入札制度、緊急時の入所者の避難、施設の概要等に関する質疑、「バリアフリー化が進み、一人当たりの居住面積が広まり、個室になることで利用者のプライバシーに配慮されている」「バリアフリー化が進み、利用者の移動

総務委員会

議案

第3号は「納税者への罰則強化は乱暴な権力行使助長を招く」との反対討論と「財政上必要な手続で受入」との賛成討論があった。

第4号は「浪費的財政支出をやめて予算を震災復旧に充てよ」との反対討論と「法改正にあわせ市が税の運営を行うのに必要な手続」との賛成討論があった。

第5号は「一律の延滞金・遅延損害金の適用は市民の納得を得る上で検討の余地あり」との継続審査を求める発言を賛成少数で否決した後、「給付制限があるものに延滞金を設ける必要なし」「債権回収や滞納整理は現行の体制でもできる」との反対討論と「きちんと支払っている方の納付が得られる形をとるの当然」との賛成討論があった。

第13号は「各担当理事者出席のもとで審議すべき」との継続審査を求める発言を賛成少数で否決した後、「市政運営の基本を定める計画をおさなりの審議で済ませてはならない」「計画期間は妥当か」との反対討論と「計画の進行管理をしっかりとりたい」「市民の声を反映した計画である」との賛成討論があった。

採決の結果、4案はいずれも賛成多数で可決された。なお、第5号及び第13号に対し少数意見留保を求める発言があったが、賛成少数で留保は成立しなかった。

文教委員会

議案

第7号は、「補修か建て替えかの結論を早急に出すべき」「バリアフリーに配慮した上で現在地での建て替えを求める」「足の便のいい勝間田公園での建て替えを求める」「暫定施設の増室、閲覧スペース、駐車場の利便向上に努められたい」「早期に新図書館建設を求める」「図書館に関する計画の早期策定を求め

建設委員会

議案

第9号は、高瀬下水処理場建設工事の契約先の概要、低入札調査委員会の議論の内容等の質疑、「工事にかかわる労働者の賃金支払い状況の確認を求める」との賛成討論があった。

第10号は、最低制限価格と同額となった西浦下水処理場更新工事の入札額の見積り内容、最低制限価格の

市民環境経済委員会

陳情

第45号は、「父母の声を聞くべき」「汚染地図は作成可能」「測定結果も公開している」との採択意見、「全域が汚染という印象を与える」「安易な作成は疑問」「本市は外部的な放射能は安定している」との不採択意見、第46号は、「測定結果、3件とも賛成少数で不採択と決した。

る」との賛成討論があり、全会一致で可決すべきものと決した。

第12号は、「工事中の安全対策に万全を期し、早期完成を求める」「社会的人口増に対する教育委員会の姿勢を示すべき」「市内一部地域の児童生徒の過密状態について市全体での解消を求める」「校舎等の先進事例を参考とするよう求める」「入札参加資格の見直しを求める」との賛成討論があり、全会一致で可決すべきものと決した。

第11号は、中山ポンプ場の性能、更新工事の概要、最低制限価格の公表等の質疑、「労働者の賃金支払い状況の確認を」「入札制度の効果を出すための努力を」との賛成討論があった。

3案はいずれも全会一致で可決するものと決した。他に陳情2件を審査し、いずれも不採択と決した。

定額貸し出しの便宜を図るべき」との採択意見、「貸し出しは無理がある」「不正確な測定への懸念」「汚染という表現が問題」との不採択意見、第48号は、「市は努力すべき」「子供の健康を守るべき」との採択意見、「独自の規制値は設けるべきではない」との不採択意見があった。

陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第32号	市長公室の公の窓口としての柔軟な対応に関する陳情	不採択
	陳情第33号	総合防災訓練に関する陳情	不採択
	陳情第34号	発送電分離と送電の国有化の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第35号	地球防衛宣言及び戦争のない世界実現の決議に関する陳情	不採択
健康福祉	陳情第36号	受動喫煙防止条例制定等に関する陳情	採択送付
	陳情第37号	安定沃素剤の市民全員への配付に関する陳情	不採択
	陳情第38号	放射線についての勉強会の定期開催に関する陳情	採択送付
	陳情第39号	子供たちを放射能から守るための実効的施策に関する陳情	不採択
	陳情第40号	放射能調査に関する陳情	採択送付
	陳情第41号	ポリオ不活化ワクチンの早急な導入等の意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第42号	「子ども・子育て新システム」導入反対の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第43号	千葉県の「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の条例に対する市町村の上乗せ基準等の反映の意見書提出に関する陳情	不採択
市民環境経済	陳情第44号	公設公営保育所への特定財源の復活の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第45号	継続的な市内放射線測定に関する陳情	不採択
	陳情第46号	福島原子力発電所事故による市内の放射性物質汚染の除去に関する陳情	不採択
	陳情第47号	放射能調査に関する陳情	採択送付
建設	陳情第48号	子供たちを放射能から守るための実効的施策に関する陳情	不採択
	陳情第49号	北習志野近隣公園テニスコート利用の内向き管理の改善に関する陳情	不採択
文教	陳情第50号	市道改良等に関する陳情	不採択
	陳情第51号	学校からの一斉配信メールにおける個人情報保護等に関する陳情	不採択
	陳情第52号	平成24年度からの中学校における武道の必修化に関する陳情	不採択
	陳情第53号	放射能調査に関する陳情	不採択
	陳情第54号	子供たちを放射能から守るための実効的施策に関する陳情	不採択

採択＝陳情を採択し議会として国等に意見書を出しました。採択送付＝議会から市長に対し陳情を採択した旨、通知しました。

※所管事務調査……常任委員会が、その部門に属する事務を調査すること。

一般質問

みんなの党

やぶうち 俊光

船橋駅北口から北口十字路口までの安全確保

問 船橋駅北口十字路口交差点は、いつ交通事故が発生してもおかしくない状況。歩行者、自転車、車の安全確保のためスクランブル交差点の設置、また自転車安全に走行できる自転車走行空間の設置も同様に必要か。

答 過去に警察に要望したが、更なる渋滞を引き起こすので難しいとの回答があった。交差点スクランブル化は安全対策として有効であることから、自転車走行環境改善とあわせ検討する。



安全に通れる道づくり

庁舎トイレのバリアフリー

問 トイレの壁面等に傘、ハンドバックなどをかける取っ手を設置し、バリアフリー化をさらに進めるべきか。

答 現在、傘などを置くところがないなど、ご不便を

いそべ 尚哉

南船橋駅前開発

問 JR南船橋駅南口の空き地について、本市がどのような見解を持ち、企業庁と協議を進める方針なのか。



空き地が広がるJR南船橋駅の南側

答 重要な場所と捉えている。今年度企業庁に、地区計画を検討してもらいたい旨の打診を行ったが、実施できない旨の回答があり、現在、交渉が滞っている。

職員のコスト意識

問 高齢化が進み、福祉予算は右肩上がりに増え続けている。この状況を踏まえ、職員のコスト管理、意識を高めるべき。見解を伺う。

答 毎年、新規採用職員研修や、行政実務研修の中で財務に関する研修は実施しているが、コスト意識の醸成や財政状況の把握は難しいことから、毎年度の予算編成事務説明会において、

財政状況を把握・認識できる機会を設けている。

中原 しんすけ

子育て支援

問 認可外保育園への市独自の基準を作ると共に経営の厳しい園へ助成をすることはできないか。給食食材の放射能汚染を心配する保護者が多いが市として独自に検査するべきではないか。中央保育園の耐震性能が低く非常に不安なので、更なる対応をすべき。小6までの子ども医療費助成を中3まで拡大し子育てし易い市を目指すべき。

答 認可外保育園に対する支援は今後検討する。給食食材の放射能検査は市独自の検査をやる方向でいる。中央保育園は10月上旬までに更なる補強を行う。中3まで医療費助成は県に対して強く要望し検討を行う。

飯山満区画整理事業

問 事業計画の定期的な見直しと駅前でのわかり易い掲示を行うべきでは。

答 進行管理を徹底し駅前わかり易い掲示も行う。

高橋 宏

医療センターのがん治療

問 三大療法のみでは限界がある。代替医療または統合医療について見解を伺う。

答 本市で行う場合には、エビデンスが必要。患者はわらをつかむ気持ちがあるからといって軽々しく行うべきではないと考える。

学校給食

問 他市では御飯に玄米の2割まぜを実施している。玄米は食物繊維も多く、よく噛むことで顎も発達する。本市でも導入するべきか。

答 子供たちの嗜好を含め研究課題として取り組む。

受動喫煙(市役所の喫煙室)

問 正面玄関脇に喫煙室があり、扉の開閉時にたばこの煙を吸ってしまうこともある。市民の出入りも多々、子供を考慮すると移動もしにくく廃止すべき。

答 現在、喫煙所のあり方について関係課で協議しており、さらに検討を重ねる。

凧(りん)

神田 廣業

地中から産業廃棄物

問 駿河台2丁目に平成9年に30戸の住宅が建築・分譲された。住宅の間の道路は、開発行為により、市に寄贈・移管された。平成22年6月に市が道路試掘調査をしたところ、産業廃棄物を地中3.5mから4mの間から出てきた。売り主は瑕疵担保責任が10年間を経過していることを理由に交渉に応じない。売り主側が主張している「民地には廃棄物がない」これを確認するため民地内のボーリング調査を求めたい。

答 これを確認するための民地内のボーリング調査は

できないと考えている。既に、市は道路内の産業廃棄物を掘り出す作業やレーダーによる探索を行い、反応のあった箇所については、ボーリング調査により、その位置を特定し、解析する作業を終了し、その結果等は自治体に報告している。

問 被害者である自治会住民が、条例に基づき調査請求することはできるのか。

答 船橋市環境保全条例第119条第1号に規定する調査請求には該当しない。

問 今回、事業者が産業廃棄物を埋めて、それが起因して住宅で3件、敷地で6戸分が沈下している。何で公害の地盤沈下に当たらないのか。

答 詳しい経緯、実施を正確に調査し、今後関係各課と調整の上、近隣市町村や千葉県等の意見を聞く。



地中から発見された産業廃棄物

つまがり 俊明

地域包括支援センター

問 今年の6月に介護保険法が改正され地域包括ケアシステムという考え方が注目をされている。市が行っている地域包括支援センターの役割がますます大きくなる。予測されるが現状の体制で大丈夫なのか。

答 地域包括支援センター

は高齢者の相談窓口などになっており、主任ケアマネージャー、保健師、社会福祉士を職員として配置。現在同センターは8ヶ所あるが、もうひとつセンターを新設していきたい。

問 東葛南部保健医療圏では現在病院のベッド数が約500床足りないことが県から指摘された。昭和58年の開設以来28年が経過する医療センターの建替えの必要性や緊急性について伺う。

答 部分的に施設の老朽化が進んでおり、適切な医療の提供のためには、将来的に、施設の更新が必要となっている。今後の医療センターのあり方については、内部の検討委員会で検討していきたい。

小石 洋

海老川調節池

問 昭和51年に県が治水を目的に事業決定し、平成13年に海老川調節池多目的利用基本構想が制定された。事業決定から10年、構想から30年が経過する。この10年の状況を伺う。また17年に県と市で行った打ち合わせにおける多目的利用に関する要望について伺う。

答 現在まで用地買収率は86%で、調節容量は1万4千トンとなっている。また多目的利用に関する要望の代表的なものとして動物観察舎、サッカーや野球のできるスポーツ広場など。

利用方法についてのあり方、市の方針を伺う。

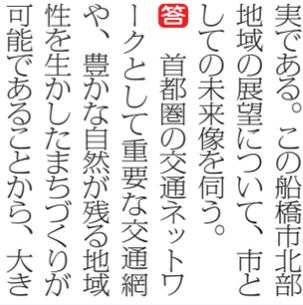
問 県の用地買収の進捗状況を見ながら、事業実施が可能となったら、市民ニーズに合った利用しやすい整備が図られるよう、庁内関係部署と合意形成を図り、将来構想をまとめたいと考える。

問 小室地区は風光明媚で、古代から続く歴史の跡も豊かな土地だが、行政上の課題が残っているのも事実である。この船橋市北部地域の展望について、市としての未来像を伺う。

谷口 昭夫

小室地区の展望

答 首都圏の交通ネットワークとして重要な交通網や、豊かな自然が残る地域性を生かしたまちづくりが可能であることから、大きなポテンシャルを秘めた地区と考えている。今後も発展に力を注いでゆく。



大きな可能性を秘めた小室地区(小室駅)

障害程度区分認定調査

問 新法移行にあわせて行われる障害程度区分認定調査の結果によっては、今までどおりに入所施設を利用できなくなるのではという不安の声が、利用者からあ

がっている。市はこのように受け止めているのか。

問 旧法に基いた既存の利用者は、仮に要件を満たさない場合でも入所を継続できる。今後も障害認定区分の認定は、本人の状況が正確に反映されるよう努める。

自由市政会

佐藤 新三郎

東日本震災時の市の対応

問 市民への情報伝達はどのように行ったのか。

答 防災行政無線、ホームページ、携帯サイト「モバふな」、ふなばし安全・安心メール等を利用し、地震発生直後から被災状況等を随時お知らせした。

問 行政は高齢者の安否確認をどのように行ったのか。

答 在宅のひとり暮らしの高齢者を対象とした事業の利用者に対して、電話での確認や、委託業者等が自宅訪問を行い安否の確認を行った。

松が丘バス通り商店街拡幅の進捗状況

問 用地確保が済んでいるのに整備されていない箇所がある。歩道の整備計画はどうなっているのか。

答 既設道路と将来形道路との線形等の整合性や地元の皆様からいただいた歩道の整備使用等のご意見や要望を勘案し、本年度に整備を予定している。

※次頁に続く

※がん治療の三大療法……外科療法・化学療法・放射線療法
 ※エビデンス……科学的根拠に基づく医療のこと

※前頁からの続き

自由市政会

船橋市一斉総合防災訓練

問 東日本大震災の教訓を総合防災訓練にどう生かしたのか。

答 震災対応で苦勞した避難所の開設や、防災無線の使用等の対策を訓練に盛り込んだ。

問 総合防災訓練の評価は、職員の経験不足から一部の訓練会場において混乱をきたした部分は反省するが、今後の地域住民を主体とした減災の方策を考えた時、今回の訓練は一定の方向を示せたのではないかと。

鈴木 和美

学校教育

問 平成18年度に英語教育特区の認定を受け、重点施策として取り組んできた英語教育を、これからどのように進めていくのか。

答 船橋市民として、他の人々とコミュニケーションを図ることのできる人材育成を目指す、一層充実した英語教育を進めていく。

渡辺 賢次

被災者住宅補助成事業

問 申請期限が来年3月までとなっているが、工事が完了せず、申請が間に合わないことも考えられるが、その対応はどうするのか。

答 期限に間に合わない場合は、補修が完了しないこと、理由書などを添付して申請し、工事施工後に実績報告書を提出してもらうことで対応する。

川畑 賢一

卒業証書と卒業式

問 平成21年度より、すべての小中学校の卒業証書記載期日を年度末にしたのはなぜか。このことについて教育委員会へ疑問はあったのか。

答 感染症が発生し、予定の卒業式が延期の可能性があった。そこで、卒業証書の日付を検討した結果、3月31日に改めた。それに對

市民大学

問 市民大学のスポーツプランナー学科の生徒が集まらず休校となっているが、その対応はどうするのか。

答 市民大学運営協議会で情報提供を活発にするほか魅力のあるカリキュラムを提供していく必要があるなどの意見が出され、これを受け、募集要項の見直しや魅力ある学科づくりに努めている。

子育て支援

問 市内の幼稚園45園のうち25園が定員を20人以上回っている。一方で待機児童対策として保育園の増設を進めている。幼稚園と保育園は共存することが必要であり、市として何か対策を考えなければいけないのではないかと。

答 保育需要が伸びている一方で、定員を満たしていない幼稚園があることは認識している。保護者のニーズの把握や、教育機関としての幼稚園の役割を踏まえ、幼稚園への支援のあり方について、関係団体と早急に協議していく。

問 派遣前に担当職員と独自採用のALTにより確認しており、文部科学省が挙げている現在の標準的な発音であるところを派遣している。

答 市民大学運営協議会で情報提供を活発にするほか魅力のあるカリキュラムを提供していく必要があるなどの意見が出され、これを受け、募集要項の見直しや魅力ある学科づくりに努めている。

防災

問 市では地域防災リーダー養成や自主防災組織の設置を推進しているが、災害時にどのような役割を想定しているのか。

答 地域では、安否確認や避難時の声かけ・誘導を、避難所では行政との連絡調整、食糧や物資の配布などを想定している。

問 今回の訓練で行った簡易トイレの組み立て方のDVDや避難所の運営マニュアルを配布してはどうか。

答 DVDの貸し出しは検討したい。避難所運営マニュアルは作成しているが、地域防災リーダー養成講座のプログラムに加えるなどを検討する。

問 3月31日にした理由は、学校教育法第32条の行政実例である昭和29年10月19日の文部省初中等教育局長回答で、各学年の課程の修了は学年の終わりに認定すべきの見解と学校教育法施行規則第59条で、小学校の学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わることになっていることから修了する日は3月31日と捉えた。さらに、昭和29年8月29日の文部省初中等教育局長回答でも学齢簿に記入する卒業年月日は、教育委員会指定の期日、校長が卒業を認定した日であることから年度末と判断した。

問 初等中等教育局長の回答は学校教育法施行規則第58条「校長は、小学校の全課程を修了したと認められた者には、卒業証書を授与しなければならない」とを踏み越えていないのか。

答 法を踏まえた文部科学省の回答と理解。

問 卒業に関する委託事務は教育委員会にはないが、所管は。

答 児童生徒の就学に該当するものと考え、学務課の所管とした。

問 一日も早い予算化、事業着手を望むが、京成電鉄との協議の進捗状況はどのようになっているか。また、具体的な動きはあるか。

答 平成23年第2回定例会の後、市から京成電鉄に対し、京成海神駅の整備計画作成と、事業費の積算を検討していただきたい旨の依頼をした。その後、京成電鉄から得た回答では、既に整備計画の作成、及び概算事業費の積算を行っているところであり、来年度の事業実施に向け、国庫補助金の交付申請の準備をしているとのこと。この回答を受け市としては、精力的に京成電鉄と協議をしていく。

問 津波の訓練が湊町小学校だけだった理由は何か。

答 湊町地区では不安を感じている方が多くいたため、湊町小学校で訓練を行った。

問 無線の届かない所、未設置の所へのアナウンスはどう考えるか。

答 広報車等での情報伝達やメールによる周知を行い、エリアメールの活用も検討。

問 帰宅困難者への訓練は取り入れなかったのか。

答 3月11日に実際に受入れをした公民館において、公民館職員と応援職員が防災MCA無線を活用した情報収集・伝達訓練を行った。

問 学校職員による防災MCA無線の訓練は。

答 今回の震災で学校職員が避難所開設の準備をしな

問 庁舎内の必要電力見直しは考えているか。

答 合理的で無理のない節電はどの分野で可能か、検討していく。

問 市役所の来庁者駐車場付近及び出張所や公民館を利用する方の目に飛び込む位置に設置されている。余りにも現実離れしている内容。転入される方がご覧になり、要らぬ心配をされる恐れもあり、もう外すべきと考えるが。

答 下総基地の米軍訓練の可能性が皆無となった確証が得られない、議会の可決事項であること等を考慮し、現行通り維持して行きたい。

問 175頁に中華民国の成立が「南京で孫文を臨時大總統とする中華民国の建

問 市では地域防災リーダー養成や自主防災組織の設置を推進しているが、災害時にどのような役割を想定しているのか。

答 地域では、安否確認や避難時の声かけ・誘導を、避難所では行政との連絡調整、食糧や物資の配布などを想定している。

問 今回の訓練で行った簡易トイレの組み立て方のDVDや避難所の運営マニュアルを配布してはどうか。

答 DVDの貸し出しは検討したい。避難所運営マニュアルは作成しているが、地域防災リーダー養成講座のプログラムに加えるなどを検討する。

問 3月31日にした理由は、学校教育法第32条の行政実例である昭和29年10月19日の文部省初中等教育局長回答で、各学年の課程の修了は学年の終わりに認定すべきの見解と学校教育法施行規則第59条で、小学校の学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わることになっていることから修了する日は3月31日と捉えた。さらに、昭和29年8月29日の文部省初中等教育局長回答でも学齢簿に記入する卒業年月日は、教育委員会指定の期日、校長が卒業を認定した日であることから年度末と判断した。

問 初等中等教育局長の回答は学校教育法施行規則第58条「校長は、小学校の全課程を修了したと認められた者には、卒業証書を授与しなければならない」とを踏み越えていないのか。

答 法を踏まえた文部科学省の回答と理解。

問 卒業に関する委託事務は教育委員会にはないが、所管は。

答 児童生徒の就学に該当するものと考え、学務課の所管とした。

問 3月31日にした理由は、学校教育法第32条の行政実例である昭和29年10月19日の文部省初中等教育局長回答で、各学年の課程の修了は学年の終わりに認定すべきの見解と学校教育法施行規則第59条で、小学校の学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わることになっていることから修了する日は3月31日と捉えた。さらに、昭和29年8月29日の文部省初中等教育局長回答でも学齢簿に記入する卒業年月日は、教育委員会指定の期日、校長が卒業を認定した日であることから年度末と判断した。

問 初等中等教育局長の回答は学校教育法施行規則第58条「校長は、小学校の全課程を修了したと認められた者には、卒業証書を授与しなければならない」とを踏み越えていないのか。

答 法を踏まえた文部科学省の回答と理解。

問 卒業に関する委託事務は教育委員会にはないが、所管は。

答 児童生徒の就学に該当するものと考え、学務課の所管とした。

問 一日も早い予算化、事業着手を望むが、京成電鉄との協議の進捗状況はどのようになっているか。また、具体的な動きはあるか。

答 平成23年第2回定例会の後、市から京成電鉄に対し、京成海神駅の整備計画作成と、事業費の積算を検討していただきたい旨の依頼をした。その後、京成電鉄から得た回答では、既に整備計画の作成、及び概算事業費の積算を行っているところであり、来年度の事業実施に向け、国庫補助金の交付申請の準備をしているとのこと。この回答を受け市としては、精力的に京成電鉄と協議をしていく。

問 津波の訓練が湊町小学校だけだった理由は何か。

答 湊町地区では不安を感じている方が多くいたため、湊町小学校で訓練を行った。

問 無線の届かない所、未設置の所へのアナウンスはどう考えるか。

答 広報車等での情報伝達やメールによる周知を行い、エリアメールの活用も検討。

問 帰宅困難者への訓練は取り入れなかったのか。

答 3月11日に実際に受入れをした公民館において、公民館職員と応援職員が防災MCA無線を活用した情報収集・伝達訓練を行った。

問 学校職員による防災MCA無線の訓練は。

答 今回の震災で学校職員が避難所開設の準備をしな

問 庁舎内の必要電力見直しは考えているか。

答 合理的で無理のない節電はどの分野で可能か、検討していく。

問 市役所の来庁者駐車場付近及び出張所や公民館を利用する方の目に飛び込む位置に設置されている。余りにも現実離れしている内容。転入される方がご覧になり、要らぬ心配をされる恐れもあり、もう外すべきと考えるが。

答 下総基地の米軍訓練の可能性が皆無となった確証が得られない、議会の可決事項であること等を考慮し、現行通り維持して行きたい。

問 175頁に中華民国の成立が「南京で孫文を臨時大總統とする中華民国の建

問 市では地域防災リーダー養成や自主防災組織の設置を推進しているが、災害時にどのような役割を想定しているのか。

答 地域では、安否確認や避難時の声かけ・誘導を、避難所では行政との連絡調整、食糧や物資の配布などを想定している。

問 今回の訓練で行った簡易トイレの組み立て方のDVDや避難所の運営マニュアルを配布してはどうか。

答 DVDの貸し出しは検討したい。避難所運営マニュアルは作成しているが、地域防災リーダー養成講座のプログラムに加えるなどを検討する。

問 3月31日にした理由は、学校教育法第32条の行政実例である昭和29年10月19日の文部省初中等教育局長回答で、各学年の課程の修了は学年の終わりに認定すべきの見解と学校教育法施行規則第59条で、小学校の学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わることになっていることから修了する日は3月31日と捉えた。さらに、昭和29年8月29日の文部省初中等教育局長回答でも学齢簿に記入する卒業年月日は、教育委員会指定の期日、校長が卒業を認定した日であることから年度末と判断した。

問 初等中等教育局長の回答は学校教育法施行規則第58条「校長は、小学校の全課程を修了したと認められた者には、卒業証書を授与しなければならない」とを踏み越えていないのか。

答 法を踏まえた文部科学省の回答と理解。

問 卒業に関する委託事務は教育委員会にはないが、所管は。

答 児童生徒の就学に該当するものと考え、学務課の所管とした。

問 一日も早い予算化、事業着手を望むが、京成電鉄との協議の進捗状況はどのようになっているか。また、具体的な動きはあるか。

答 平成23年第2回定例会の後、市から京成電鉄に対し、京成海神駅の整備計画作成と、事業費の積算を検討していただきたい旨の依頼をした。その後、京成電鉄から得た回答では、既に整備計画の作成、及び概算事業費の積算を行っているところであり、来年度の事業実施に向け、国庫補助金の交付申請の準備をしているとのこと。この回答を受け市としては、精力的に京成電鉄と協議をしていく。

問 津波の訓練が湊町小学校だけだった理由は何か。

答 湊町地区では不安を感じている方が多くいたため、湊町小学校で訓練を行った。

問 無線の届かない所、未設置の所へのアナウンスはどう考えるか。

答 広報車等での情報伝達やメールによる周知を行い、エリアメールの活用も検討。

問 帰宅困難者への訓練は取り入れなかったのか。

答 3月11日に実際に受入れをした公民館において、公民館職員と応援職員が防災MCA無線を活用した情報収集・伝達訓練を行った。

問 学校職員による防災MCA無線の訓練は。

答 今回の震災で学校職員が避難所開設の準備をしな

問 庁舎内の必要電力見直しは考えているか。

答 合理的で無理のない節電はどの分野で可能か、検討していく。

問 市役所の来庁者駐車場付近及び出張所や公民館を利用する方の目に飛び込む位置に設置されている。余りにも現実離れしている内容。転入される方がご覧になり、要らぬ心配をされる恐れもあり、もう外すべきと考えるが。

答 下総基地の米軍訓練の可能性が皆無となった確証が得られない、議会の可決事項であること等を考慮し、現行通り維持して行きたい。

問 175頁に中華民国の成立が「南京で孫文を臨時大總統とする中華民国の建

問 3月31日にした理由は、学校教育法第32条の行政実例である昭和29年10月19日の文部省初中等教育局長回答で、各学年の課程の修了は学年の終わりに認定すべきの見解と学校教育法施行規則第59条で、小学校の学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わることになっていることから修了する日は3月31日と捉えた。さらに、昭和29年8月29日の文部省初中等教育局長回答でも学齢簿に記入する卒業年月日は、教育委員会指定の期日、校長が卒業を認定した日であることから年度末と判断した。

問 初等中等教育局長の回答は学校教育法施行規則第58条「校長は、小学校の全課程を修了したと認められた者には、卒業証書を授与しなければならない」とを踏み越えていないのか。

答 法を踏まえた文部科学省の回答と理解。

問 卒業に関する委託事務は教育委員会にはないが、所管は。

答 児童生徒の就学に該当するものと考え、学務課の所管とした。

問 一日も早い予算化、事業着手を望むが、京成電鉄との協議の進捗状況はどのようになっているか。また、具体的な動きはあるか。

答 平成23年第2回定例会の後、市から京成電鉄に対し、京成海神駅の整備計画作成と、事業費の積算を検討していただきたい旨の依頼をした。その後、京成電鉄から得た回答では、既に整備計画の作成、及び概算事業費の積算を行っているところであり、来年度の事業実施に向け、国庫補助金の交付申請の準備をしているとのこと。この回答を受け市としては、精力的に京成電鉄と協議をしていく。

問 津波の訓練が湊町小学校だけだった理由は何か。

答 湊町地区では不安を感じている方が多くいたため、湊町小学校で訓練を行った。

問 無線の届かない所、未設置の所へのアナウンスはどう考えるか。

答 広報車等での情報伝達やメールによる周知を行い、エリアメールの活用も検討。

問 帰宅困難者への訓練は取り入れなかったのか。

答 3月11日に実際に受入れをした公民館において、公民館職員と応援職員が防災MCA無線を活用した情報収集・伝達訓練を行った。

問 学校職員による防災MCA無線の訓練は。

答 今回の震災で学校職員が避難所開設の準備をしな

問 庁舎内の必要電力見直しは考えているか。

答 合理的で無理のない節電はどの分野で可能か、検討していく。

問 市役所の来庁者駐車場付近及び出張所や公民館を利用する方の目に飛び込む位置に設置されている。余りにも現実離れしている内容。転入される方がご覧になり、要らぬ心配をされる恐れもあり、もう外すべきと考えるが。

答 下総基地の米軍訓練の可能性が皆無となった確証が得られない、議会の可決事項であること等を考慮し、現行通り維持して行きたい。

問 175頁に中華民国の成立が「南京で孫文を臨時大總統とする中華民国の建

問 市では地域防災リーダー養成や自主防災組織の設置を推進しているが、災害時にどのような役割を想定しているのか。

答 地域では、安否確認や避難時の声かけ・誘導を、避難所では行政との連絡調整、食糧や物資の配布などを想定している。

問 今回の訓練で行った簡易トイレの組み立て方のDVDや避難所の運営マニュアルを配布してはどうか。

答 DVDの貸し出しは検討したい。避難所運営マニュアルは作成しているが、地域防災リーダー養成講座のプログラムに加えるなどを検討する。

問 3月31日にした理由は、学校教育法第32条の行政実例である昭和29年10月19日の文部省初中等教育局長回答で、各学年の課程の修了は学年の終わりに認定すべきの見解と学校教育法施行規則第59条で、小学校の学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わることになっていることから修了する日は3月31日と捉えた。さらに、昭和29年8月29日の文部省初中等教育局長回答でも学齢簿に記入する卒業年月日は、教育委員会指定の期日、校長が卒業を認定した日であることから年度末と判断した。

問 初等中等教育局長の回答は学校教育法施行規則第58条「校長は、小学校の全課程を修了したと認められた者には、卒業証書を授与しなければならない」とを踏み越えていないのか。

答 法を踏まえた文部科学省の回答と理解。

問 卒業に関する委託事務は教育委員会にはないが、所管は。

答 児童生徒の就学に該当するものと考え、学務課の所管とした。

問 一日も早い予算化、事業着手を望むが、京成電鉄との協議の進捗状況はどのようになっているか。また、具体的な動きはあるか。

答 平成23年第2回定例会の後、市から京成電鉄に対し、京成海神駅の整備計画作成と、事業費の積算を検討していただきたい旨の依頼をした。その後、京成電鉄から得た回答では、既に整備計画の作成、及び概算事業費の積算を行っているところであり、来年度の事業実施に向け、国庫補助金の交付申請の準備をしているとのこと。この回答を受け市としては、精力的に京成電鉄と協議をしていく。

問 津波の訓練が湊町小学校だけだった理由は何か。

答 湊町地区では不安を感じている方が多くいたため、湊町小学校で訓練を行った。

問 無線の届かない所、未設置の所へのアナウンスはどう考えるか。

答 広報車等での情報伝達やメールによる周知を行い、エリアメールの活用も検討。

問 帰宅困難者への訓練は取り入れなかったのか。

答 3月11日に実際に受入れをした公民館において、公民館職員と応援職員が防災MCA無線を活用した情報収集・伝達訓練を行った。

問 学校職員による防災MCA無線の訓練は。

答 今回の震災で学校職員が避難所開設の準備をしな

問 庁舎内の必要電力見直しは考えているか。

答 合理的で無理のない節電はどの分野で可能か、検討していく。

問 市役所の来庁者駐車場付近及び出張所や公民館を利用する方の目に飛び込む位置に設置されている。余りにも現実離れしている内容。転入される方がご覧になり、要らぬ心配をされる恐れもあり、もう外すべきと考えるが。

答 下総基地の米軍訓練の可能性が皆無となった確証が得られない、議会の可決事項であること等を考慮し、現行通り維持して行きたい。

問 175頁に中華民国の成立が「南京で孫文を臨時大總統とする中華民国の建

問 3月31日にした理由は、学校教育法第32条の行政実例である昭和29年10月19日の文部省初中等教育局長回答で、各学年の課程の修了は学年の終わりに認定すべきの見解と学校教育法施行規則第59条で、小学校の学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わることになっていることから修了する日は3月31日と捉えた。さらに、昭和29年8月29日の文部省初中等教育局長回答でも学齢簿に記入する卒業年月日は、教育委員会指定の期日、校長が卒業を認定した日であることから年度末と判断した。

問 初等中等教育局長の回答は学校教育法施行規則第58条「校長は、小学校の全課程を修了したと認められた者には、卒業証書を授与しなければならない」とを踏み越えていないのか。

答 法を踏まえた文部科学省の回答と理解。

問 卒業に関する委託事務は教育委員会にはないが、所管は。

答 児童生徒の就学に該当するものと考え、学務課の所管とした。

問 一日も早い予算化、事業着手を望むが、京成電鉄との協議の進捗状況はどのようになっているか。また、具体的な動きはあるか。

答 平成23年第2回定例会の後、市から京成電鉄に対し、京成海神駅の整備計画作成と、事業費の積算を検討していただきたい旨の依頼をした。その後、京成電鉄から得た回答では、既に整備計画の作成、及び概算事業費の積算を行っているところであり、来年度の事業実施に向け、国庫補助金の交付申請の準備をしているとのこと。この回答を受け市としては、精力的に京成電鉄と協議をしていく。

問 津波の訓練が湊町小学校だけだった理由は何か。

答 湊町地区では不安を感じている方が多くいたため、湊町小学校で訓練を行った。

問 無線の届かない所、未設置の所へのアナウンスはどう考えるか。

答 広報車等での情報伝達やメールによる周知を行い、エリアメールの活用も検討。

問 帰宅困難者への訓練は取り入れなかったのか。

答 3月11日に実際に受入れをした公民館において、公民館職員と応援職員が防災MCA無線を活用した情報収集・伝達訓練を行った。

問 学校職員による防災MCA無線の訓練は。

答 今回の震災で学校職員が避難所開設の準備をしな

問 庁舎内の必要電力見直しは考えているか。

答 合理的で無理のない節電はどの分野で可能か、検討していく。

問 市役所の来庁者駐車場付近及び出張所や公民館を利用する方の目に飛び込む位置に設置されている。余りにも現実離れしている内容。転入される方がご覧になり、要らぬ心配をされる恐れもあり、もう外すべきと考えるが。

答 下総基地の米軍訓練の可能性が皆無となった確証が得られない、議会の可決事項であること等を考慮し、現行通り維持して行きたい。

問 175頁に中華民国の成立が「南京で孫文を臨時大總統とする中華民国の建

問 市では地域防災リーダー養成や自主防災組織の設置を推進しているが、災害時にどのような役割を想定しているのか。

答 地域では、安否確認や避難時の声かけ・誘導を、避難所では行政との連絡調整、食糧や物資の配布などを想定している。

問 今回の訓練で行った簡易トイレの組み立て方のDVDや避難所の運営マニュアルを配布してはどうか。

答 DVDの貸し出しは検討したい。避難所運営マニュアルは作成しているが、地域防災リーダー養成講座のプログラムに加えるなどを検討する。

問 3月31日にした理由は、学校教育法第32条の行政実例である昭和29年10月19日の文部省初中等教育局長回答で、各学年の課程の修了は学年の終わりに認定すべきの見解と学校教育法施行規則第59条で、小学校の学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わることになっていることから修了する日は3月31日と捉えた。さらに、昭和29年8月29日の文部省初中等教育局長回答でも学齢簿に記入する卒業年月日は、教育委員会指定の期日、校長が卒業を認定した日であることから年度末と判断した。

問 初等中等教育局長の回答は学校教育法施行規則第58条「校長は、小学校の全課程を修了したと認められた者には、卒業証書を授与しなければならない」とを踏み越えていないのか。

答 法を踏まえた文部科学省の回答と理解。

問 卒業に関する委託事務は教育委員会にはないが、所管は。

答 児童生徒の就学に該当するものと考え、学務課の所管とした。

問 一日も早い予算化、事業着手を望むが、京成電鉄との協議の進捗状況はどのようになっているか。また、具体的な動きはあるか。

答 平成23年第2回定例会の後、市から京成電鉄に対し、京成海神駅の整備計画作成と、事業費の積算を検討していただきたい旨の依頼をした。その後、京成電鉄から得た回答では、既に整備計画の作成、及び概算事業費の積算を行っているところであり、来年度の事業実施に向け、国庫補助金の交付申請の準備をしているとのこと。この回答を受け市としては、精力的に京成電鉄と協議をしていく。

問 津波の訓練が湊町小学校だけだった理由は何か。

答 湊町地区では不安を感じている方が多くいたため、湊町小学校で訓練を行った。

問 無線の届かない所、未設置の所へのアナウンスはどう考えるか。

答 広報車等での情報伝達やメールによる周知を行い、エリアメールの活用も検討。

問 帰宅困難者への訓練は取り入れなかったのか。

答 3月11日に実際に受入れをした公民館において、公民館職員と応援職員が防災MCA無線を活用した情報収集・伝達訓練を行った。

問 学校職員による防災MCA無線の訓練は。

答 今回の震災で学校職員が避難所開設の準備をしな

問 庁舎内の必要電力見直しは考えているか。

答 合理的で無理のない節電はどの分野で可能か、検討していく。

問 市役所の来庁者駐車場付近及び出張所や公民館を利用する方の目に飛び込む位置に設置されている。余りにも現実離れしている内容。転入される方がご覧になり、要らぬ心配をされる恐れもあり、もう外すべきと考えるが。

答 下総基地の米軍訓練の可能性が皆無となった確証が得られない、議会の可決事項であること等を考慮し、現行通り維持して行きたい。

問 175頁に中華民国の成立が「南京で孫文を臨時大總統とする中華民国の建

問 3月31日にした理由は、学校教育法第32条の行政実例である昭和29年10月19日の文部省初中等教育局長回答で、各学年の課程の修了は学年の終わりに認定すべきの見解と学校教育法施行規則第59条で、小学校の学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わることになっていることから修了する日は3月31日と捉えた。さらに、昭和29年8月29日の文部省初中等教育局長回答でも学齢簿に記入する卒業年月日は、教育委員会指定の期日、校長が卒業を認定した日であることから年度末と判断した。

問 初等中等教育局長の回答は学校教育法施行規則第58条「校長は、小学校の全課程を修了したと認められた者には、卒業証書を授与しなければならない」とを踏み越えていないのか。

答 法を踏まえた文部科学省の回答と理解。

問 卒業に関する委託事務は教育委員会にはないが、所管は。

答 児童生徒の就学に該当するものと考え、学務課の所管とした。

問 一日も早い予算化、事業着手を望むが、京成電鉄との協議の進捗状況はどのようになっているか。また、具体的な動きはあるか。

答 平成23年第2回定例会の後、市から京成電鉄に対し、京成海神駅の整備計画作成と、事業費の積算を検討していただきたい旨の依頼をした。その後、京成電鉄から得た回答では、既に整備計画の作成、及び概算事業費の積算

日本共産党

岩井 友子

図書館

問 近隣の市に比べて図書館の貸し出しを行っている場所が少ないなど遅れている図書館の水準を引き上げる取り組みについて伺う。

答 現在図書館サービスの推進計画を策定に向け検討中。一人あたりの貸出冊数を県の平均に近づけるよう努力する。



本を身近にする取り組みを

介護や支援の必要な市民のための施策

問 介護保険法で盛り込まれる日常生活支援総合事業は、要支援者へのサービス後退を招くことが心配される。事業の実施は市町村判断であることから、本市は導入すべきでないと考え、実施については慎重に検討していく。

問 現在相談を受ける窓口が多岐にわたっていることで精神障害を抱えた方に対し、必要なサービスの充実が図れないのでは。

答 あらゆる機会を捉え周知を図るとともに担当課間

で連携を図っていく。

金沢 和子

駅のバリアフリー化問題

問 下総中山駅南口にエレベーターを設置する考えは。現状の中でどういったことができるのか検討する。

問 南口から北口へ障害者やベビーカー利用者が移動できる連絡通路を設置するのはいつか。

答 来年度の実施に向け考えていきたい。

問 西船橋駅南口のバリアフリー化の進展状況は。

答 今年度道路改良工事を実施し、来年度にエレベーターを設置。平成25年3月の竣工を予定している。

学校教育

問 来年度から中学1、2年は武道が必修となる。柔道は他のスポーツに比べ重大事故発生の割合が大きい。医学的見地に基づいた安全な指導体制を求める。

答 非常に重要なことであるので、今後改めて医学的分野の指導も含めた研修も検討し、さまざまに連携しながら授業で生徒に事故が起きないように努める。

石川 敏宏

原発・原子力艦船

問 本市と150kmの距離にある東海第二原子力発電所で事故が発生したら、今回の福島事故の比ではない放射能汚染が関東近辺に生じる。現在運転を中止している同原発の再稼働中止

を求めるべきである。

金沢 和子

行政サービスの拡充

問 昨年の質問の際、高齢者などへのサービス拡充を検討することだったが、現在、ワーキンググループを設置し検討している。

答 現在、ワーキンググループを設置し検討している。

出張所での

問 福祉全般への知識と権限のある職員を週1日でも派遣し業務を行う考えは。

答 効果などを十分検討し、判断していきたい。



福祉ガイドコーナー(西船橋出張所)

放射能汚染対策

問 できるだけ放射線を浴びない手立てが必要。市民の不安に応え、放射線量が高いと心配される場所の調査と除染、責任ある対策窓口を設けることを求める。

答 対策は関係部課の合議で対応していく。側溝や雨どいの下など放射線の溜まりやすいところを積極的に清掃していきたい。

街路灯の節電はやめよ

問 県の多くの街路灯が節電で消されている。市民の安全に必要なものまで消すのはやり過ぎではないか。

答 県に点灯を要請する。

放射能除染の暫定目標

問 国は除染実施の暫定目標を年間1ミリシーベルト

以下としている。船橋も当然これが目標となるのでは。

金沢 和子

防災無線の整備計画策定を

問 市川市、柏市は船橋より人口が少ないのに防災無線は船橋より多く設置している。整備計画の策定を。

答 住宅密集地はカバーしている。計画は立てない。

飲めない防災井戸の対応を

問 5ヶ所の防災井戸が飲用不適合となっている。今後の対応をどうするのか。

答 必要な除去装置の設置方法などを調査している。

渡辺 ゆう子

問 国の除染に関する緊急実施基本方針においても子どもについては放射線の影響が大人より大きいとされ、市としてその旨認識している。

問 東船橋駅北口付近で路上喫煙や吸殻のポイ捨てが見られる。子どもへの悪影響を考慮し改善すべき。

答 付近のパトロールなど様々な対策を講じ清潔で安全な通学路となるよう努力していく。

放射能汚染対策

問 一人当たりの面積は1.5㎡から国のガイドラインの1.65㎡に改善することになっているが全体の改善計画は示されていない。また、1歳児は4.95㎡、2歳以上は3㎡として

施設面積改善を

問 一人当たりの面積は1.5㎡から国のガイドラインの1.65㎡に改善することになっているが全体の改善計画は示されていない。また、1歳児は4.95㎡、2歳以上は3㎡として

施設面積改善を

問 一人当たりの面積は1.5㎡から国のガイドラインの1.65㎡に改善することになっているが全体の改善計画は示されていない。また、1歳児は4.95㎡、2歳以上は3㎡として

施設面積改善を

問 一人当たりの面積は1.5㎡から国のガイドラインの1.65㎡に改善することになっているが全体の改善計画は示されていない。また、1歳児は4.95㎡、2歳以上は3㎡として

市民社会 ネット

三宅 桂子

子どもを汚染から守る

問 市は、子どもは大人に比べて放射線の汚染の影響を受けやすいとの認識はあるか。

答 国の除染に関する緊急実施基本方針においても子どもについては放射線の影響が大人より大きいとされ、市としてその旨認識している。

子どもを汚染から守る

問 東船橋駅北口付近で路上喫煙や吸殻のポイ捨てが見られる。子どもへの悪影響を考慮し改善すべき。

答 付近のパトロールなど様々な対策を講じ清潔で安全な通学路となるよう努力していく。

通学路の環境改善を

問 東船橋駅北口付近で路上喫煙や吸殻のポイ捨てが見られる。子どもへの悪影響を考慮し改善すべき。

答 付近のパトロールなど様々な対策を講じ清潔で安全な通学路となるよう努力していく。

通学路の環境改善を

問 東船橋駅北口付近で路上喫煙や吸殻のポイ捨てが見られる。子どもへの悪影響を考慮し改善すべき。

答 付近のパトロールなど様々な対策を講じ清潔で安全な通学路となるよう努力していく。

通学路の環境改善を

問 東船橋駅北口付近で路上喫煙や吸殻のポイ捨てが見られる。子どもへの悪影響を考慮し改善すべき。

答 付近のパトロールなど様々な対策を講じ清潔で安全な通学路となるよう努力していく。

SNSの利用

問 自治体でも開設可能なフェイスブックなどのSNSを活用すべきでは。

答 まずはツイッターの開設に向けた検討を進める。

池沢 敏夫

防災対策の緊急課題

問 耐震性井戸20基の中に飲料に適さない井戸が5基もある。早急な改善を求め各避難所毎に、整備の計画を持つべきだ。

答 飲料に適した水が出ていても、その後の検査で不適となる場合もあるので、ペットボトルや浄水器等と組合せて確保したい。

医療センター緩和ケア

問 専任医が8月末で退職未補充で不安の声があるが。

答 当面各科担当医が診ており、専任医は探している。

いじめの把握と対策

問 私は小4で体験し辛かった。現在の市の対策は。

答 被害児童の心のケアを含め総合的に対応していく。

在宅医療

問 県で把握している船橋市内の在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院の数は十分か。

答 全国水準の2分の1程度で足りない。今後、在宅医療の充実を図っていく。

バスと電車の連携

問 バスと電車の連携強化についてインフラ整備を伴うものについては市の施策として推進しないのか。

答 平成24年度までの間に具体的な事業実施は難しい。

発達支援児への支援体制

問 発達支援児が在籍する保育園や幼稚園に対する運営補助金は今の額で十分か。

答 補助金の額、内容を精査する。

はまの 太郎

問 発達支援児が在籍する保育園や幼稚園に対する運営補助金は今の額で十分か。

答 補助金の額、内容を精査する。

無所属

はまの 太郎

発達支援児への支援体制

問 発達支援児が在籍する保育園や幼稚園に対する運営補助金は今の額で十分か。

答 補助金の額、内容を精査する。

バスと電車の連携

問 バスと電車の連携強化についてインフラ整備を伴うものについては市の施策として推進しないのか。

答 平成24年度までの間に具体的な事業実施は難しい。

在宅医療

問 県で把握している船橋市内の在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院の数は十分か。

答 全国水準の2分の1程度で足りない。今後、在宅医療の充実を図っていく。

いじめの把握と対策

問 私は小4で体験し辛かった。現在の市の対策は。

答 被害児童の心のケアを含め総合的に対応していく。

医療センター緩和ケア

問 専任医が8月末で退職未補充で不安の声があるが。

答 当面各科担当医が診ており、専任医は探している。

バスと電車の連携

問 バスと電車の連携強化についてインフラ整備を伴うものについては市の施策として推進しないのか。

答 平成24年度までの間に具体的な事業実施は難しい。

在宅医療

問 県で把握している船橋市内の在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院の数は十分か。

答 全国水準の2分の1程度で足りない。今後、在宅医療の充実を図っていく。

◎次の定例会は11月24日(木)開会の予定です。

請願・陳情の受理期限は、11月22日(火)午後5時です。

予定審議日程

月日(曜日)	開会時間	主な議事
11月24日(木)	午後1時	開会、議案提案説明他
12月1日(木)	午後1時	議案質疑
2日(金)	午後1時	一般質問
5日(月)		
6日(火)		
7日(水)		
8日(木)		
12日(月)	未定	常任委員会
14日(水)	未定	予算特別委員会
19日(月)	午後1時	付託事件の審査報告と採決、閉会

「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。
〒273-8501 船橋市湊町2-10-25 船橋市議会 広報委員会
電話 047(436)3012 FAX 047(436)3013 Eメール gikai-chosa@city.funabashi.chiba.jp

※シンチレーション式サーベイメーター……γ線計測器。GM管より値のぶれが少ない。
 ※セシウム……放射性物質のうち、半減期が長く残存が多い核種(元素)
 ※SNS……参加するユーザーが互いに自分の趣味、好み、友人、社会生活などのことを公開しあったりしながら、幅広いコミュニケーションを取り合うことを目的としたコミュニティ型のWebサイトのこと。